

「コロナ・ショック」と大阪経済

写真は先日放映の NHK かんさい熱視線で示された、「関西企業の景気認識(1～3月)」。コロナ・ショックによる関西経済の急激な悪化が見てとれる。これを見て、「浪速の経済人」として活躍する中野雅司さんにヒアリングさせてもらった。



インバウンドに依存してきた大阪経済は、今回のショックで大きく落ち込んでいる。消費増税からコロナ・ショックへと続き、この先も見通せない状況が続くようだ。先が見えないのが大変だ。リーマン・ショックのときは金融関連が中心だったが、大阪経済全体に深刻なダメージをあたえつつある。

とりわけインバウンド関連の中小零細企業は、売り上げの落ち込みが激しく、廃業に追い込まれる企業も多くなるのではないかと懸念されている。維新政治のもとで、信用保証協会統合などが進められてきたことも、資金繰りにあえぐ業者の痛手になるのではないかと懸念されている。不動産・住宅関連にも影響があらわれつつある。テレワークなど働き方の変化にも注目したい。長期にわたる景気悪化の連鎖であり、財政・金融両面から今までとは違う支援策、経済政策の転換が求められる。

コロナ・ショックは保健・医療体制など、この間の大阪の維新政治、行財政「改革」のひずみをあらわにしている。インバウンドやイベント、開発に傾斜した大阪経済転換の転機になるのではないかと懸念されている。

大阪日日新聞 3月18日が「府内企業調査」を伝えているので紹介したい。

東京商工リサーチは17日までに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について大阪の企業を対象に調査し、「出ている」と「出る可能性がある」を合わせると96.2%に達していたと発表した。「需要減少と供給混乱が同時に進行する異常事態」と指摘し、大胆な支援策の重要性を説いた。調査は2～8日にインターネットで行い、有効回答は1267社。2月にも同様のアンケートを行っていたが、「影響あり」の合計は77.5%にとどまっており、3週間で18.7ポイント上昇した。

今回、「既に影響が出ている」のは57.6%、「出る可能性がある」は38.6%だった。産業別で「既に影響が出ている」割合が高かったのは、宿泊業や旅行業、飲食業を含む「サービス業他」の65.6%が最多。運輸業(63.6%)▽小売業(63.4%)▽卸売業(61.7%)—と続いた。外国人観光客の出入国規制や国内の外出自粛の影響が出たほか、経済活動の縮小で物流が鈍ったとみている。既に出た影響の内容(複数回答)で割合が高かったのは、「イベント、展示会の延期・中止」「マスクなど衛生用品が確保できない」「商談の延期・中止」「売り上げが減少」がそれぞれ5割。従業員が感染、濃厚接触者になったケースも3社あった。幅広い業種に影響が及んでいる上、年度末が目前に迫っている点を問題視。中小企業向けには、超長期の融資といった支援策の必要性を指摘した。

(2020年3月19日)